

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条)

2024 年 10 月 1 日

株式会社メイホールディングス

2024 年 10 月 1 日

吸収合併に係る事後開示書面

岐阜市吹上町六丁目 21 番
株式会社メイホールディングス
代表取締役 尾松豪紀

当社は、2024 年 8 月 13 日付で株式会社メイホールディングス（以下「メイホールディングス」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2024 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、メイホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」といいます。）を行いました。

本件合併に関する会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく開示事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2024 年 10 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における手続の経過

（1）吸収合併をやめることの請求及び反対株主の買取請求の手続の経過

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、吸収合併をやめることの請求及び反対株主の買取請求はありませんでした。

（2）新株予約権買取請求の手続の経過

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

（3）債権者の異議申述の手続の経過

吸収合併消滅会社は、2024 年 8 月 28 日付で官報を行うとともに、同日付で催告書を知れたる債権者に交付するを行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における手続の経過

（1）吸収合併をやめることの請求及び反対株主の買取請求の手続の経過

本件合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 債権者の異議申述の手続の経過

当社は、2024 年 8 月 28 日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、各吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 吸収合併消滅会社が事前開示事項として備え置いた書面

別紙のとおりです。

6. 吸収合併に関する変更の登記をした日

2024 年 10 月 1 日

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

別紙

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条)

2024 年 8 月 20 日

株式会社メイホーエクステック

2024 年 8 月 20 日

吸収合併に係る事前開示書面

岐阜市吹上町六丁目 21 番
株式会社メイホールエクステック
代表取締役 山本恭司

当社は、株式会社メイホールディングス（以下「メイホールディングス」という。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2024 年 10 月 1 日を効力発生日として、メイホールディングスを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」という。）を行うことといたしました。

本件合併に関する会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく開示事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は、メイホールディングスの完全子会社であるため、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 のとおりです。

（2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等

該当事項はありません。

（3）最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

メイホールディングスは、別紙3「グループ内組織再編に関するお知らせ」のとおり、2024年8月13日開催の取締役会決議において、2024年10月1日を効力発生日として、メイホールディングスの孫会社の発行済株式のすべてをメイホールディングスへ現物配当し、メイホールディングスの子会社とするグループ内組織再編を実施することを決議しております。

また、それに付随して、2024年9月30日を効力発生日として、メイホールディングスの子会社である当社、株式会社メイホールエンジニアリング、株式会社メイホールアティーボの3社より、メイホールディングスが当該子会社に対して有する債権を現物出資（デッド・エクイティ・スワップ）する方法により、メイホールディングスを割当先とする新株式の発行を受ける予定をしております。

なお、当該子会社に対する現物出資対象の債権額は、当社が金3,550,000,000円、株式会社メイホールエンジニアリングが金1,101,348,000円、株式会社メイホールアティーボが金556,200,000円となる予定です。

5. 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

当社は、上記4のとおり、メイホールディングスを割当先とする新株式の発行を行う予定をしております。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件合併の効力発生後のメイホールディングスの資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件合併の効力発生日以後のメイホールディングスの収益状況及びキャッシュフローの状況について、メイホールディングスの債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在のところ予測されておられません。したがって、本件合併の効力発生日後におけるメイホールディングスの債務につき、履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



吸 收 合 併 契 約 書

株式会社メイホーホールディングス（以下、「甲」という。）と株式会社メイホーエクステック（以下、「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下、「本契約」という）を締結する。

第1条（合併の形式）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第2条（商号及び住所）

本合併に係る吸収合併存続会社である甲及び吸収合併消滅会社である乙の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

- ① 吸収合併存続会社「甲」 商号：株式会社メイホーホールディングス
住所：岐阜市吹上町六丁目 21 番
- ② 吸収合併消滅会社「乙」 商号：株式会社メイホーエクステック
住所：岐阜市吹上町六丁目 21 番

第3条（効力発生日）

本合併がその効力を生じる日（以下「効力発生日」という。）は、2024年10月1日とする。ただし、し手の進行に応じ必要があるときは、甲乙間で協議の上、期日を変更することができる。

第4条（本合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の全株式を保有しているため、本合併に際して一切の対価を交付しない。

第5条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併により甲の資本金及び準備金は変動しない。

第6条（合併承認決議）

甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに本合併を行うものとする。

2 乙は、効力発生日の前日までに、本契約について株主総会（会社法第319条第1項により株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む。）の承認を得るものとする。

第7条（権利義務全部の承継）

甲は、効力発生日において、乙の資産及び負債並びにこれらに付随する全ての権利義務を引継ぐものとする。

第8条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日における乙の雇用する全従業員を甲の従業員として引き継ぐものとする。なお、当該従業員の処遇その他の取扱いについては、甲及び乙が協議の上、これを決定する。

第9条（合併条件の変更、合併契約の解除）

甲及び乙は、本契約締結後、本合併の効力発生日に至るまで、天災地変その他の事由により、財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲乙間で協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（規定外事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙間で協議の上、これを定める。

本契約締結を証するため、本書1通を作成し、本契約当事者が記名押印のうえ、原本を甲が保有し、その写しを乙が保有する。

2024年8月13日

（吸収合併存続会社）

岐阜市吹上町六丁目21番

株式会社メイホーホールディングス
代表取締役 尾松豪紀



（吸収合併消滅会社）

岐阜市吹上町六丁目21番

株式会社メイホーエクスチェンジ
代表取締役 山本恭司



(別紙 2)

第 8 期 事業報告

〔 自 2023 年 7 月 1 日
至 2024 年 6 月 30 日 〕

株式会社メイホールディングス

事業報告 (2023年7月1日から2024年6月30日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに回復の動きがみられました。一方で、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、建設関連サービス事業及び建設事業では、公共投資が底堅く推移しました。人材関連サービス事業では、雇用情勢に改善の動きがみられるなか、派遣労働者数にも増加の動きがみられました。介護事業では、介護報酬の改定や高止まりする運営コストの影響を受けながらも、高齢者人口の増加により需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、グループ経営基盤の強化、グループネットワークの拡大に取り組んでまいりました。建設関連サービス事業においては、2023年7月3日付で株式会社フジ土木設計（北海道旭川市）の株式の取得（当社の孫会社化）を行いました。建設事業においては、2023年11月1日付で今田建設株式会社、ハーミット株式会社を傘下にもつ今田建設ホールディングス株式会社（大阪府大阪市浪速区）の株式の取得（当社の孫会社化）を行いました。また、人材関連サービス事業においては、2024年2月1日付で株式会社レゾナゲート（東京都渋谷区）の株式の取得（当社の孫会社化）を行いました。なお、今田建設ホールディングス株式会社は、2024年4月1日付で今田建設株式会社に、イギアルホールディングス株式会社は、2024年5月1日付で株式会社レゾナゲートに、それぞれ合併いたしました。以上より、当社を含むグループネットワークの会社数は、前連結会計年度（前事業年度）比で4社増加し、22社となりました。

株式会社フジ土木設計は、当連結会計年度より、今田建設ホールディングス株式会社（現、今田建設株式会社）は、2023年11月1日より、イギアルホールディングス株式会社（現、株式会社レゾナゲート）は、2024年2月1日より当社グループの業績に貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高10,347,883千円（前連結会計年度比40.4%増）、営業利益146,669千円（同68.3%減）、経常利益88,581千円（同82.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失87,891千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益269,858千円）となりました。なお、株式会社フジ土木設計、今田建設ホールディングス株式会社ならびにイギアルホールディングス株式会社の株式取得に伴うアドバイザー費用等及びM&Aの取り組みに伴う費用として163,723千円が販売費及び一般管理費に含まれております。また、今田建設ホールディングス株式会社の株式の取得資金調達に伴う費用として81,500千円を営業外費用に計上しております。加えて、税効果適用後の法人税等の負担率が高率になっておりますが、これは税効果を認識しないのれんの増加等によるものであります。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の減少は大型のM&Aの一時的な費用に起因している部分が大きく、当連結会計年度限りの一時的な利益減少であると考えております。

	第7期 (2023年6月期)	第8期 (2024年6月期)	前連結会計年度比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率
売上高	7,371	10,348	2,977増	40.4%増
営業利益	462	147	316減	68.3%減
経常利益	496	89	407減	82.1%減
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	270	△88	358減	—

企業集団の事業区分別売上状況は次のとおりであります。
(売上高及びセグメント利益は連結消去前の数値を記載しております。)

建設関連サービス事業 売上高 3,930百万円 (前連結会計年度比4.6%増)	建設関連サービス事業においては、株式会社フジ土木設計（2023年7月グループ加入）の売上高が寄与したことなどから、売上高は3,930,084千円（前連結会計年度比4.6%増）となりましたが、前年に発生した災害復旧業務による利益が剥落したこと、外注費の増加による原価上昇、一部の業務において工期の延期が発生したことなどから、セグメント利益は、454,907千円（同22.5%減）となりました。また、受注高については、株式会社フジ土木設計の受注高が寄与したことや発注者支援業務が堅調に受注できたことから、3,948,966千円（同2.3%増）となり、受注残高は2,255,588千円（同12.3%増）となりました。
--	---

人材関連サービス事業 売上高 2,437百万円 (前連結会計年度比84.1%増)	人材関連サービス事業においては、株式会社レゾナゲート（2024年2月グループ加入）の売上高が寄与したことに加え、既存の人材派遣事業が好調に推移したこと、また岐阜市が発注する大型の警備案件を受注したことなどから、売上高は2,436,632千円（前連結会計年度比84.1%増）となり、セグメント利益は、124,479千円（同22.5%増）となりました。
---	--

建設事業 売上高 3,190百万円 (前連結会計年度比99.8%増)	建設事業においては、株式会社三川土建（2023年1月グループ加入）、今田建設株式会社ならびにハーミット株式会社（2023年11月グループ加入）の売上高が寄与したこと、請負工事の一部に増額変更があったことなどから、売上高は3,190,496千円（前連結会計年度比99.8%増）となりました。一方、株式取得に伴う一時費用やのれん償却額の増加、一部工事の工期延期や受注時期の遅れなどから、セグメント損失49,148千円（前連結会計年度はセグメント利益158,981千円）となりました。受注高については、新たにグループに加入した会社の受注高が寄与したことなどから、3,708,338千円（同82.4%増）となり、受注残高は2,815,329千円（同162.3%増）となりました。
---	---

介護事業 売上高 792百万円 (前連結会計年度比12.1%増)	介護事業においては、新型コロナウイルス感染症による休業や利用者控えが終息し、利用者数が回復したことなどから、売上高792,052千円（前連結会計年度比12.1%増）、セグメント利益は、食材費、燃料費、光熱費が高止まりしている状況の中、経費削減や業務の効率化を図り、セグメント利益127,249千円（同23.7%増）となりました。
---	--

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は92,580千円です。

その主な内訳は、建設関連サービス事業における計測機器、測量機器等のリース31,929千円、介護事業における事業所の改装工事等建物の取得7,634千円であります。

③ 資金調達の状況

当社はグループの資金調達窓口の役割を担っております。

当連結会計年度中には、M&Aによる株式購入資金等として金融機関から2023年8月に230,000千円、2023年10月に2,700,000千円、2024年1月に200,000千円の長期借入金による調達を行いました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

		第5期 (2021年6月期)	第6期 (2022年6月期)	第7期 (2023年6月期)	第8期 (当連結会計年度) (2024年6月期)
売上高	(千円)	5,274,487	6,112,595	7,370,810	10,347,883
経常利益	(千円)	402,836	396,829	495,632	88,581
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	237,241	224,192	269,858	△87,891
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	193.54	143.66	172.77	△56.19
総資産	(千円)	3,078,256	3,712,933	4,146,868	7,612,471
純資産	(千円)	1,654,186	1,860,088	2,125,113	2,020,142
1株当たり純資産	(円)	1,059.97	1,191.95	1,358.78	1,290.88

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、自己株式を除いた期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産は、自己株式を除いた期末発行済株式数により算出しております。
3. 2020年12月2日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び1株当たり純資産を算定しています。
4. 第6期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第6期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

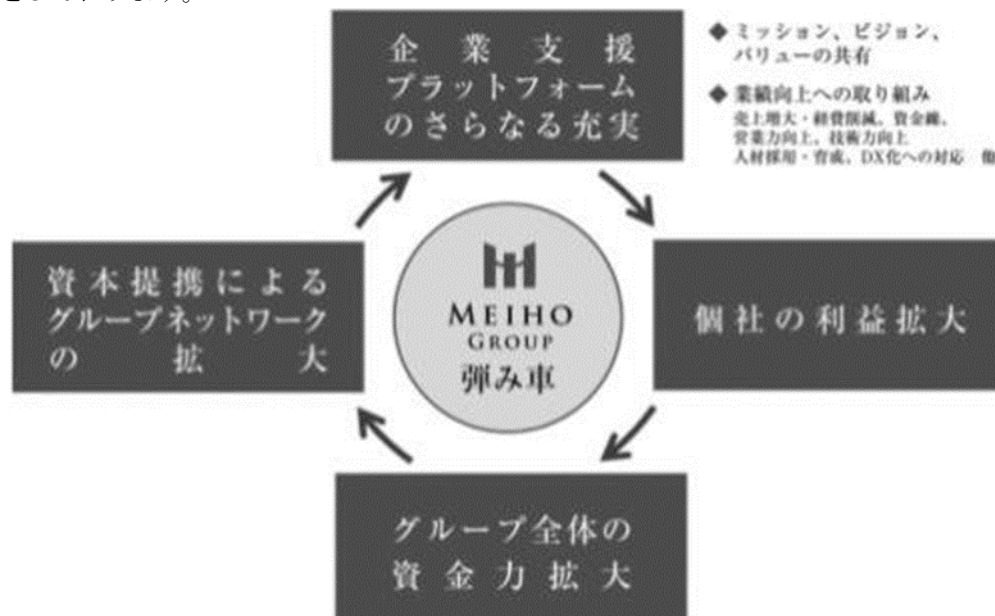
② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社メイホーエンジニアリング	100,000	100.0	建設関連サービス事業 建設コンサルタント、補償コンサル タント、測量業他
株式会社レゾナゲート	20,000	100.0 (注)	人材関連サービス事業 労働者派遣事業、有料職業紹介事業
今田建設株式会社	40,000	100.0 (注)	建設事業 総合建設業
株式会社アルト	10,000	100.0	介護事業 通所介護、居宅介護支援事業所

(注) 直接保有している議決権はありませんが、実質的に支配している子会社であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、地域の企業の事業承継の受け皿として積極的にM&Aを実施するとともに、日本全域をカバーする企業ネットワークの構築を行うことで、グループ内に多種多様な見識、技術、知見、ノウハウを獲得し、それをグループ入りした企業を中心に還元していくプラットフォーム型のビジネスを推進しており、その実現に向けて、成長戦略「弾み車」を制定しております。



この成長戦略を加速させるために「企業支援プラットフォームのさらなる充実」、「個社の利益拡大」、「グループ全体の資金力拡大」が重要な課題であると認識しております。

これらの課題に対処するために、以下の施策を実施してまいります。

- ・ 個社の利益拡大に向けた、関連会社を支援する専門部署の設立
- ・ グループ全体の採用・育成の専門部署の設立
- ・ グループ全体の業務効率化・生産性向上を目的としたDX推進部署の設立

(5) 主要な事業内容（2024年6月30日現在）

当社グループは持株会社として経営指導等の経営管理を行う当社及び子会社の計22社により構成されており、建設関連サービス事業、人材関連サービス事業、建設事業及び介護事業を主たる事業としております。

事業区分	事業内容
建設関連サービス事業	建設コンサルタント業、補償コンサルタント業、測量業、地質調査業、発注者支援事業
人材関連サービス事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業、警備業、海外アウトソーシング受託事業
建設事業	総合建設業、法面工事事業
介護事業	通所介護（デイサービス）、認知症対応型通所介護、居宅介護支援

(6) 主要な営業所（2024年6月30日現在）

① 当社

本社	岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番
----	-----------------

② 主要な子会社

株式会社メイホーエンジニアリング	岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番
株式会社レゾナゲート	東京都千代田区一番町10-2
今田建設株式会社	大阪府大阪市浪速区敷津東二丁目6番9号
株式会社アルト	岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番

(7) 使用人の状況（2024年6月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数		前連結会計年度末比増減	
建設関連サービス事業	218	(149) 名	25名増	(1名増)
人材関連サービス事業	181	(332) 名	3名増	(148名増)
建設事業	88	(18) 名	37名増	(8名増)
介護事業	64	(148) 名	14名増	(1名増)
合 計	551	(647) 名	79名増	(158名増)

(注)使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
38 (1) 名	3名増 (±0)	40.8歳	3.9年

(注)使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（2024年6月30日現在）

借入先	借入額（千円）
株式会社大垣共立銀行	665,000
株式会社みずほ銀行	665,000
株式会社十六銀行	475,000
株式会社三十三銀行	285,000
株式会社百五銀行	285,000
株式会社第四北越銀行	202,600
株式会社北陸銀行	191,670
株式会社名古屋銀行	190,000
株式会社広島銀行	175,040

2 会社の現況

(1) 株式の状況（2024年6月30日現在）

① 発行可能株式総数 4,800,000株

② 発行済株式の総数 1,565,100株

（注）新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数は1,000株増加しております。

③ 株主数 823名

④ 大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
尾松 豪紀	774,000	49.45
河合 清明	156,000	9.96
山本 恭司	66,000	4.21
藤原 巧	54,600	3.48
尾松 恵子	46,000	2.93
岡三証券株式会社	39,700	2.53
メイホーホールディングス従業員持株会	27,700	1.77
株式会社マルエイ	25,000	1.59
株式会社SBI証券	17,072	1.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	15,100	0.96

（注）持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて算出しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第1回新株予約権	
発行決議日		2020年12月2日	
新株予約権の数（注）2		4個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数（注）2		普通株式 （新株予約権1個につき	2,000株 500株）
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（注）2		新株予約権1個当たり （1株当たり	420,000円 840円）
権利行使期間		2022年12月3日から 2030年12月2日まで	
行使の条件		（注）1	
役員の保有状況	取締役 （社外取締役を除く）	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	4個 2,000個 1名
	社外取締役	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	1個 1株 1名
	監査役	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	1個 1株 1名

（注）1. 新株予約権の行使条件は以下のとおりであります。

①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社の取締役、監査役、従業員またはこれに準じる地位にあることを要する。

ただし、新株予約権者が任期満了により退任または退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

②新株予約権者は、当社株式が割当日以降において金融商品取引所に上場された場合に限り、権利行使期間内に権利行使することができる。

③各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

2. 2020年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2020年12月2日開催の臨時株主総会の終結時を効力発生時点として、2020年12月2日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っており、新株予約権の数、目的となる株式の種類と数、行使に際して出資される財産の価額は、分割後の数値を記載しております。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

③ その他新株予約権等の状況

		第1回新株予約権
発行決議日		2020年12月2日
新株予約権の数(注)2		64個
新株予約権の目的となる株式の種類と数(注)2		普通株式 32,000株 (新株予約権1個につき 500株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(注)2		新株予約権1個当たり 420,000円 (1株当たり 840円)
権利行使期間		2022年12月3日から 2030年12月2日まで
行使の条件		(注)1
使用人等への交付状況	当社使用人	新株予約権の数 11個
		目的となる株式数 5,500株
		交付者数 8名
	子会社の役員及び使用人	新株予約権の数 53個 目的となる株式数 26,500株 交付者数 32名

(注) 1. 新株予約権の行使条件は以下のとおりであります。

①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社の取締役、監査役、従業員またはこれに準じる地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が任期満了により退任または退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

②新株予約権者は、当社株式が割当日以降において金融商品取引所に上場された場合に限り、権利行使期間内に権利行使することができる。

③各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

2. 2020年11月13日開催の取締役会決議に基づき、2020年12月2日開催の臨時株主総会の終結時を効力発生時点として、2020年12月2日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っており、新株予約権の数、目的となる株式の種類と数、行使に際して出資される財産の価額は、分割後の数値を記載しております。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2024年6月30日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	尾 松 豪 紀	株式会社メイホーエンジニアリング 代表取締役会長 一般社団法人マルエイソーシャルサポート 理事
取締役専務執行役員	野 島 透	経営戦略室長 学校法人二松学舎評議員 学校法人中国学園大学客員教授 山田方谷記念館名誉館長
取締役	河 合 清 明	建設関連サービス事業担当 株式会社メイホーエンジニアリング 代表取締役社長 一般社団法人岐阜県建設コンサルタンツ協会 監事
取締役	野々村 元 次	野々村元次税理士事務所 所長 一般社団法人マルエイソーシャルサポート 監事
取締役	吉 川 國 久	シップヘルスケアホールディングス株式会社代表取締役 会長
常勤監査役	石 田 康 利	株式会社メイホーエンジニアリング 監査役 株式会社メイホーアティーボ 監査役 株式会社メイホーエクステック 監査役 株式会社アルト 監査役
監査役	浦 田 益 之	弁護士法人シティサンライズ法律事務所 代表弁護士
監査役	上 田 圭 祐	公益財団法人日比科学技術振興財団 監事 一般社団法人越山科学技術振興財団 監事 公益財団法人三甲美術館 監事

- (注) 1. 取締役 野々村元次氏及び取締役 古川國久氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 浦田益之氏及び監査役 上田圭祐氏は、社外監査役であります。
3. 上田圭祐氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づき、取締役 野々村元次氏及び取締役 古川國久氏、監査役 浦田益之氏及び監査役 上田圭祐氏を独立役員として、両取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。

イ. 当該保険契約の被保険者の範囲

当社及び子会社（MEIHO APHIVAT CO., LTD. を除く）の取締役及び監査役

ロ. 当該保険契約の内容の概要

被保険者に該当する役員が、役員としての業務中の行為（不作為を含む）に起因して、保険期間中に株主、投資家、従業員その他第三者から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が損害賠償金・争訟費用を負担することによって被る損害に対して、保険金が支払われます。ただし、違法行為による損害や他種の賠償責任保険により填補されうる損害は填補されない等、一定の免責事由があります。

ハ．当該保険契約の保険料
保険料は全額当社負担となっております。

④ 取締役及び監査役の報酬等

イ．取締役の報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2020年9月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当社は取締役報酬配分ルールに基づき決定しており、その内容は業績及び職責等を勘案し、固定報酬の支給を行うこととしております。なお、2020年9月29日に開催した第4回定時株主総会にて取締役8名の報酬総額を年額500百万円以内、監査役3名の報酬総額を年額50百万円以内と決議しております。

取締役の報酬については、株主総会で決議された範囲内で、取締役報酬配分ルールに基づき個別の報酬額を取締役会で決定しております。個別の報酬額は、月例報酬のみで構成されており、会社の経営成績とそれに対する貢献度を考慮し決定しております。当事業年度に係る各取締役の報酬につきましても取締役会において妥当なものと判断しております。

監査役の報酬については、月例報酬のみであり、株主総会で決議された範囲内で監査役の協議により決定しております。

第8期事業年度の役員の報酬額は、取締役については2023年9月13日の取締役会（第7回定時株主総会にて候補者が選任されることが条件）で承認されており、監査役については2023年9月13日の監査役会で承認されております。

ロ．当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（うち社外取締役）	58,431 (7,200)	58,431 (7,200)	— (—)	— (—)	5 (2)
監査役（うち社外監査役）	12,000 (7,200)	12,000 (7,200)	—	—	3 (2)
合 計（うち社外役員）	70,431 (14,400)	70,431 (14,400)	— (—)	— (—)	8 (4)

(注) 1. 取締役（社外取締役を除く）の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当事業年度末の取締役の員数は5名、監査役の員数は3名であります。

3. 取締役の金銭報酬の額は、2020年9月29日開催の第4回定時株主総会において年額500,000千円以内（うち、社外取締役分年額50,000千円以内）と決議しております。なお、取締役の金銭報酬の額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。当該株主総会終結時の取締役の員数は8名（うち社外取締役は1名）です。

4. 監査役の金銭報酬の額は、2020年9月29日開催の第4回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時の監査役の員数は3名（うち社外監査役は2名）です。

⑤ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役 野々村元次氏は、野々村元次税理士事務所の所長、一般社団法人マルエイソーシャルサポートの監事であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役 古川國久氏は、シップヘルスケアホールディングス株式会社の代表取締役会長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役 浦田 益之氏は、弁護士法人シティサンライズ法律事務所の代表弁護士であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

- ・監査役 上田 圭祐氏は、公益財団法人日比科学技術振興財団の監事、一般社団法人越山科学技術振興財団の監事、公益財団法人三甲美術館の監事であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況および社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 野々村 元次	当事業年度に開催された取締役会14回のうち12回に出席いたしました。主に税理士としての専門的見地から当社における経営のリスクや課題に関し客観的・中立的立場から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役 古川 國久	当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回に出席いたしました。長年にわたるグループ企業に関する経営経験をもとに、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役 浦田 益之	当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回、監査役会20回のうち20回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に弁護士としての専門的見地から当社における経営のリスクや課題に対し適宜、必要な発言を行っております。
監査役 上田 圭祐	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回、監査役会20回のうち20回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に公認会計士としての専門的見地から当社における経営のリスクや課題に対し適宜、必要な発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額（千円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	39,550
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	39,550

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

① 内部統制システム構築の基本方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、「内部統制システム構築の基本方針」を2020年10月15

日開催の取締役会において決議し、組織変更に対応して改訂しております。（最終改訂：2022年9月29日）。当社グループにおきましては、当該基本方針に基づき内部統制システムを構築し適切な運用を行っております。

- a. 当社グループの取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 「グループコンプライアンス規程」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・維持にあたります。
 - ロ. コンプライアンスに関する教育・研修を適宜開催し、コンプライアンス意識の維持・向上を図ります。
 - ハ. 内部通報制度を設け、すべての役員、執行役員及び従業員が、問題の早期発見・未然防止を図り、適切かつ迅速に対応します。
 - ニ. 健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また不当な要求には断固としてこれを拒絶します。
- b. 当社の取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 取締役及び執行役員の職務の執行に関わる情報については、法令及び「グループ文書管理規程」等に基づき、適切に保存及び管理を行います。
 - ロ. 取締役及び監査役は、これらの文書等を、常時閲覧できる体制とします。
- c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 「グループリスクマネジメント規程」を制定し、各社の事業活動において想定される各種のリスクに対応する部署または組織、責任者を定め、適切に評価・管理体制を構築します。
 - ロ. リスクマネジメント委員会を設置し、事業活動における各種リスクに対する予防・軽減体制の強化を図ります。
 - ハ. 危機発生時には、緊急事態対応体制をとり、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して適切かつ迅速に対処するものとします。
- d. 当社グループの取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 当社においては、取締役会の意思決定機能及び業務監督機能と、取締役及び執行役員の業務執行機能を分離します。
 - ロ. 「取締役会規則」、「執行役員規程」、「グループ職務分掌規程」及び「グループ職務権限規程」を定め、当社グループの取締役及び執行役員の職務、権限及び責任の明確化を図ります。
 - ハ. 当社グループにおいては、取締役会及びグループ執行役員会を毎月1回以上開催します。
- e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ. 当社の取締役会は、当社グループの経営計画を決議し、経営企画部はその進捗状況を毎月取締役会に報告します。
 - ロ. 内部監査室は、当社グループの内部監査を実施し、その結果を当社代表取締役社長に報告します。
 - ハ. 関連会社支援部を関係会社統括部署とし、「関係会社管理規程」に基づき関係会社の管理業務を行います。
 - ニ. 当社グループの行動基準として、「バリュー（行動指針）」を周知します。
- f. 当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項、及び当該従業員の当社の取締役からの独立性、並びに当社の監査役の当該従業員

に対する指示の実効性の確保に関する事項

イ. 監査役の求めに応じて、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役スタッフを任命し、当該監査業務の補助に当たさせます。

ロ. 監査役より監査役の補助の要請を受けた従業員は、取締役、執行役員及び上長等の指揮・命令は受けないものとします。

ハ. 当該従業員の人事異動及び考課については、監査役の同意を得るものとします。

g. 当社グループの取締役、執行役員及び従業員が監査役に報告するための体制

イ. 当社グループの業務を執行する取締役は、当社の監査役が出席する取締役会に、自己の職務の執行状況その他必要な情報を報告または説明します。

ロ. 当社の常勤監査役が出席するグループ執行役員会において、当社の執行役員、その他のメンバーは、当社グループにおける業務執行に係る重要事項について連絡、協議します。

ハ. 当社グループの取締役、執行役員及び従業員は、経営に重大な影響を及ぼす事項、法令・定款に違反すると思われる事項、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、監査役会又は監査役に報告できるものとします。

ニ. 当社の監査役会又は監査役は、必要に応じて、当社グループの取締役、執行役員、内部監査室等の従業員、会計監査人に対して報告を求めます。

ホ. 上記ハ. ニ. に基づき報告を行った当社グループの取締役、執行役員及び従業員が、当該報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを受けることを禁じるものとします。

h. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査役会は、法令に従い、社外監査役を含み、公正かつ透明性を担保します。

ロ. 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行い、相互の意思疎通を図ります。

ハ. 監査役は、会計監査人及び内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の意思疎通を図ります。

ニ. 監査役は、監査業務に必要と判断した場合は、当社の費用負担にて弁護士、公認会計士、その他専門家の意見を聴取することができます。

ホ. 当社は、監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、当事業年度における内部統制システムについて、以下のように運用しております。

a. 重要な会議の開催状況

取締役会は、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて開催した臨時取締役会を含め、計14回開催しております。取締役会には、社外取締役、社外監査役を含むすべての取締役、監査役が出席しており、法令、定款及び取締役会規則に定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決定し、また経営計画の進捗状況等の報告を受けております。

コンプライアンス委員会を2回開催し、あわせて、グループ全体を対象としたコンプライアンス勉強会を実施しております。また、リスクマネジメント委員会を2回開催し、事業活動における各種リスクに対する予防・軽減体制の強化に取り組んでおります。

b. 監査役の職務の執行について

常勤監査役及び社外監査役2名は、月1回の監査役会のほか、代表取締役との意見交換、会計監査人及び内部監査室との三様監査会議を含めた計20回開催の監査役会に出席しております。また、常勤監査役は、監査計画に基づき子会社4社の取締役会に出席する等により得た結果を随時他の監査役に報告しております。

c. 内部監査の実施について

内部監査室は、当事業年度の内部監査計画に従い、当社5部署及びグループ各社22拠点の計27

拠点に対して往査を実施し、その結果を当社代表取締役役に報告しております。また、改善が必要と判断した各拠点に勧告を行い、改善報告書の受領及びフォローアップ監査を適切に実施しております。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では特別な買収防衛策は導入いたしておりませんが、当社の株式は、市場において自由に取引されるべきものであると考えており、大規模買付行為については原則として否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思に基づいて決定されるべきものと考えております。また、大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。しかしながら、不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値の安定、株主共同の利益に資する対応の必要性は認識しており、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としておりますが、いまだ内部留保が充実しているとはいえ、2017年2月に純粋持株会社として設立されて以来、配当を行っておりません。将来的には、内部留保の充実状況及び取り巻く事業環境を勘案しながら株主への利益の配当を目指してまいります。誠に遺憾ではありますが、期末配当を無配とさせていただきます。

なお、当社の剰余金の配当につきましては、「会社法第459条第1の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」を定款に定めております。

貸借対照表

令和 6 年 6 月 30 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 2,268,382,051】	【流 動 負 債】	【 2,538,406,096】
現 金 ・ 預 金	300,855,135	関係会社短期借入金	2,069,100,000
貯 蔵 品	803,026	未 払 金	16,301,113
前 払 費 用	9,642,283	未 払 費 用	43,727,200
未 収 収 益	17,018,751	未 払 法 人 税 等	7,675,500
関係会社短期貸付金	1,388,010,700	未 払 消 費 税 等	15,211,700
未 収 入 金	78,759	預 り 金	6,379,085
未 収 還 付 法 人 税 等	3,881,397	賞 与 引 当 金	22,024,408
立 替 金	7,150	リ ー ス 債 務	123,090
関係会社一年以内長期貸付	548,084,850	一年以内返済長期借入金	357,864,000
【固 定 資 産】	【 4,181,057,582】	【固 定 負 債】	【 2,776,446,000】
(有 形 固 定 資 産)	(4,986,614)	長 期 借 入 金	2,776,446,000
建 物 附 属 設 備	528,147	負 債 合 計	5,314,852,096
工 具 器 具 備 品	4,309,267		
リ ー ス 資 産	149,200		
(無 形 固 定 資 産)	(25,500,770)	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	21,210,408	【株 主 資 本】	【 1,134,587,537】
商 標 権	4,290,362	資 本 金	446,912,080
(投資その他の資産)	(4,150,570,198)	(資 本 剰 余 金)	(636,097,422)
関 係 会 社 株 式	390,502,724	資 本 準 備 金	346,912,080
出 資 金	10,000	その他の資本剰余金	289,185,342
繰 延 税 金 資 産	10,424,275	そ の 他 資 本 剰 余 金	289,185,342
長 期 前 払 費 用	1,210,000	(利 益 剰 余 金)	(51,874,269)
敷 金	64,000	繰 越 利 益 剰 余 金	51,874,269
関係会社長期貸付金	3,748,359,199	自 己 株 式	-296,234
		純 資 産 合 計	1,134,587,537
資 産 合 計	6,449,439,633	負債及び純資産合計	6,449,439,633

損 益 計 算 書

自 令 和 5 年 7 月 1 日

至 令 和 6 年 6 月 30 日

(単位 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高		586,410,000
売上総利益		586,410,000
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	70,431,000	
給与手当	165,598,777	
賞与	15,702,672	
賞与引当金繰入額	22,024,408	
法定福利費	37,340,687	
新聞図書費	369,967	
福利厚生費	3,156,552	
広告宣伝費	6,551,904	
旅交通費	17,292,540	
通信費	2,139,352	
車両費	1,067,493	
修繕費	745,037	
保険料	1,692,620	
減価償却費	15,463,853	
賃借料	191,805	
地代家賃	19,737,316	
消耗品費	7,138,092	
支払手数料	47,007,667	
支払税金	34,356,500	
租税公課	11,259,656	
諸会費	1,375,247	
交際費	7,646,991	
寄附金	2,516,800	
会議費	1,527,487	
業務委託料	264,195	
教育研修費	366,535	
採用費	9,402,915	
保守費	17,036,589	519,404,657
営業利益		67,005,343
【営業外収益】		
受取利息	51,192,132	
受取配当金	400	
為替差益	137	
雑収入	628,164	51,820,833
【営業外費用】		
支払利息	39,702,090	
雑損	750,173	40,452,263
経常利益		78,373,913
【特別損失】		
固定資産除却損		742,628
税引前当期純利益		77,631,285
法人税、住民税及び事業税		11,206,388
法人税等調整額		-10,424,275
当期純利益		76,849,172

株主資本等変動計算書

自 令和 5 年 7 月 1 日

至 令和 6 年 6 月 30 日

(単位 円)

株主資本			
資本金	期首残高		446,492,080
	当期変動額	新株予約権の行使	420,000
		事業年度中の変動額合計	420,000
	期末残高		446,912,080
資本剰余金			
資本準備金	期首残高		346,492,080
	当期変動額	新株予約権の行使	420,000
		事業年度中の変動額合計	420,000
	期末残高		346,912,080
その他資本剰余金	期首残高		289,185,342
	当期変動額	事業年度中の変動額合計	0
	期末残高		289,185,342
資本剰余金合計	期首残高		635,677,422
	当期変動額	新株予約権の行使	420,000
		事業年度中の変動額合計	420,000
	期末残高		636,097,422
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	期首残高		-24,974,903
	当期変動額	当期純利益	76,849,172
		事業年度中の変動額合計	76,849,172
	期末残高		51,874,269
利益剰余金合計	期首残高		-24,974,903
	当期変動額	当期純利益	76,849,172
		事業年度中の変動額合計	76,849,172
	期末残高		51,874,269
自己株式	期首残高		-172,136
	当期変動額	自己株式の取得（自己株式）	-124,098
		事業年度中の変動額合計	-124,098
	期末残高		-296,234
株主資本合計	期首残高		1,057,022,463
	当期変動額	当期純利益	76,849,172
		自己株式の取得（株主資本合計）	-124,098
		新株予約権の行使	840,000
		事業年度中の変動額合計	77,565,074
	期末残高		1,134,587,537
純資産合計	期首残高		1,057,022,463
	当期変動額	当期純利益	76,849,172
		自己株式の取得（純資産合計）	-124,098
		新株予約権の行使	840,000
		事業年度中の変動額合計	77,565,074
	期末残高		1,134,587,537

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備18年 工具、器具及び備品2～6年

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。商標権10年、自社利用ソフトウェア5年

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

収益及び費用の計上基準

当社は純粋持株会社として、グループ各社に対し経営管理を行っており、その収益は、主に当社の子会社である中間持株会社からの経営指導料及び受取配当金からなります。経営指導料については、子会社との経営指導契約に基づき、毎月の請求金額により収益を認識しております。受取配当金については、効力発生時点で収益を認識しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



2024年8月13日

各 位

会 社 名 株式会社メイホーホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 尾松 豪紀
 (コード：7369 東証グロース・
 名証ネクスト)
 問合せ先 取締役専務執行役員 野島 透
 (TEL. 058-255-1212)

グループ内組織再編に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日（予定）として、当社子会社の株式会社メイホーエクステック（以下、「メイホーエクステック」という。）を吸収合併するとともに、当社子会社の株式会社メイホーエンジニアリング（以下、「メイホーエンジニアリング」という。）および株式会社メイホーアティーボ（以下、「メイホーアティーボ」という。）が保有する当社孫会社の発行済株式のすべてを当社へ現物配当し、当社子会社とする、グループ内組織再編（以下、「本組織再編」という。）を実施することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本組織再編のうちメイホーエクステックの吸収合併については、当社及び完全子会社を当事者とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 本組織再編の目的

当社グループは、「個社の利益拡大」に向けグループ各社への支援体制を強化する取り組みを進めております。その一環として、グループ各社に対する経営支援の質の向上を図るため、各中間持株会社の役割を当社に集約する、本組織再編を実施いたします。

2. 本組織再編の要旨

メイホーエクステックの吸収合併、メイホーエンジニアリングおよびメイホーアティーボの子会社株式等の現物配当による孫会社の異動の要旨は、以下のとおりです。

(1) 連結子会社の吸収合併

①本合併の日程

取締役会決議日（当社、メイホーエクステック）	2024年8月13日
合併契約締結日（当社、メイホーエクステック）	2024年8月13日
株主総会決議日（メイホーエクステック）	2024年9月20日（予定）
効 力 発 生 日	2024年10月1日（予定）

②本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、メイホーエクステックは効力発生日をもって解散いたします。

③本合併に係る割当ての内容

当社完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行および金銭等の交付は行いません。

④本組織再編に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社メイホーホールディングス	株式会社メイホーエクステック
(2) 所在地	岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番	岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 尾松 豪紀	代表取締役 山本 恭司
(4) 事業内容	グループの経営管理ならびにそれに付帯する業務	建設事業を営む子会社の経営管理業務
(5) 資本金	4億4,691万2,080円	5,000万円
(6) 設立年月日	2017年2月1日	2017年2月1日
(7) 発行済株式総数	1,565,100株	1,000株
(8) 決算期	6月30日	6月30日
(9) 大株主及び持分比率	代表取締役社長 尾松 豪紀 (49.45%) 取締役 河合 清明 (9.96%)	株式会社メイホーホールディングス (100%)
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2024年6月期	2024年6月期
純資産(千円)	1,134,588	60,507
総資産(千円)	6,449,440	3,536,851
1株当たり純資産(円)	724.93	60,507.26
売上高(千円)	586,410	109,723
営業利益(千円)	67,005	△4,251
経常利益(千円)	78,374	△75,746
当期純利益(千円)	76,849	△75,931
1株当たり当期純利益(円)	49.10	△75,931.24
1株当たり配当金(円)	—	3,070.00

⑥本合併により異動する孫会社の概要

a. 株式会社東組

(1) 名称	株式会社東組	
(2) 所在地	三重県尾鷲市倉ノ谷町2番7号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 東 彰寿	
(4) 事業内容	建設事業	
(5) 資本金	2,000万円	
(6) 設立年月日	1970年12月25日	
(7) 発行済株式総数	40,000株	
(8) 決算期	6月30日	
(9) 大株主及び持分比率	株式会社メイホーエクステック (100%)	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式全部を保有するメイホーエクステックの株式を100%保有しております。
	人的関係	該当する事項はありません。
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行って

		おります。	
(11) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年 6 月期	2023年 6 月期	2024年 6 月期
純資産（千円）	258,319	242,461	298,030
総資産（千円）	704,548	480,241	405,769
1 株当たり純資産（円）	6,457.98	6,061.53	7,450.74
売上高（千円）	808,963	615,545	632,420
営業利益（千円）	122,231	56,446	123,937
経常利益（千円）	126,561	62,311	128,869
当期純利益（千円）	85,730	44,152	86,468
1 株当たり当期純利益（円）	2,143.26	1,103.80	2,161.71
1 株当たり配当金（円）	1,047.00	1,500.25	772.50

b. 株式会社愛木

(1) 名称	株式会社愛木		
(2) 所在地	愛知県日進市赤池 5 丁目1913番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 桂川 敏朗		
(4) 事業内容	建設事業		
(5) 資本金	1,000万円		
(6) 設立年月日	1983年11月24日		
(7) 発行済株式総数	60株		
(8) 決算期	6 月30日		
(9) 大株主及び持分比率	株式会社メイホーエクステック（100%）		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式全部を保有するメイホーエクステックの株式を100%保有しております。	
	人的関係	該当する事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行っております。	
(11) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年 6 月期	2023年 6 月期	2024年 6 月期
純資産（千円）	62,864	63,726	79,382
総資産（千円）	113,856	131,865	129,027
1 株当たり純資産（円）	1,047,728.55	1,062,103.98	1,323,030.33
売上高（千円）	246,957	202,667	233,400
営業利益（千円）	8,866	10,175	29,216
経常利益（千円）	9,260	10,205	29,147
当期純利益（千円）	8,992	7,153	20,656
1 株当たり当期純利益（円）	149,858.67	119,208.77	344,259.68
1 株当たり配当金（円）	296,166.67	104,833.33	83,333.33

c. 株式会社有坂建設

(1) 名称	株式会社有坂建設		
(2) 所在地	新潟県上越市大字石沢910		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 本郷 幸也		
(4) 事業内容	建設事業		
(5) 資本金	2,000万円		
(6) 設立年月日	1950年 9 月 2 日		
(7) 発行済株式総数	18,000株		
(8) 決算期	6 月30日		

(9) 大株主及び持分比率	株式会社メイホーエクステック (100%)		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式全部を保有するメイホーエクステックの株式を100%保有しております。	
	人的関係	該当する事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行っております。	
(11) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年 6 月期	2023年 6 月期	2024年 6 月期
純資産 (千円)	265, 094	272, 540	268, 195
総資産 (千円)	357, 807	359, 735	501, 119
1 株当たり純資産 (円)	13, 254. 71	15, 141. 10	14, 899. 71
売上高 (千円)	228, 440	407, 864	499, 660
営業利益 (千円)	△1, 935	7, 645	4, 306
経常利益 (千円)	17, 371	9, 305	6, 278
当期純利益 (千円)	12, 482	7, 446	865
1 株当たり当期純利益 (円)	624. 12	413. 64	48. 05
1 株当たり配当金 (円)	0. 00	0. 00	289. 44

d. 株式会社三川土建

(1) 名称	株式会社三川土建		
(2) 所在地	新潟県東蒲原郡阿賀町五十沢4023番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 阿部 豊		
(4) 事業内容	建設事業		
(5) 資本金	2,000万円		
(6) 設立年月日	1949年 5 月18日		
(7) 発行済株式総数	400株		
(8) 決算期	6 月30日		
(9) 大株主及び持分比率	株式会社メイホーエクステック (100%)		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式全部を保有するメイホーエクステックの株式を100%保有しております。	
	人的関係	該当する事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行っております。	
(11) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年 3 月期	2023年 6 月期※	2024年 6 月期
純資産 (千円)	262, 574	255, 321	274, 216
総資産 (千円)	412, 859	330, 249	320, 546
1 株当たり純資産 (円)	656, 435. 12	638, 302. 41	685, 539. 31
売上高 (千円)	1, 144, 298	370, 984	576, 617
営業利益 (千円)	122, 602	49, 699	29, 673
経常利益 (千円)	127, 980	59, 503	32, 193
当期純利益 (千円)	79, 630	27, 465	18, 895
1 株当たり当期純利益 (円)	199, 076. 30	68, 662. 59	47, 236. 90
1 株当たり配当金 (円)	12, 500. 00	0. 00	0. 00

※2023年6月期は決算期(事業年度の末日)を毎年3月31日から毎年6月30日に変更したことにより2023年4月1日～2023年6月30日の3ヶ月の数値となります。

e. 今田建設株式会社

(1) 名称	今田建設株式会社		
(2) 所在地	大阪府大阪市浪速区敷津東2丁目6番9号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 二田 健一		
(4) 事業内容	建設事業		
(5) 資本金	4,000万円		
(6) 設立年月日	1972年4月1日		
(7) 発行済株式総数	78,000株		
(8) 決算期	6月30日		
(9) 大株主及び持分比率	株式会社メイホーエクステック（100％）		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式全部を保有するメイホーエクステックの株式を100％保有しております。	
	人的関係	該当する事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行っております。	
(11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年6月期※
純資産（千円）	2,824,217	2,034,831	498,047
総資産（千円）	3,523,966	2,880,775	777,703
1株当たり純資産（円）	36,207.91	26,087.58	6,385.21
売上高（千円）	3,008,713	1,451,153	1,270,389
営業利益（千円）	301,385	△130,268	5,598
経常利益（千円）	307,225	△124,299	10,086
当期純利益（千円）	213,224	△82,316	52,133
1株当たり当期純利益（円）	2,733.64	△1,055.32	668.37
1株当たり配当金（円）	0.00	9065.00	0.00

※2024年6月期は決算期(事業年度の末日)を毎年12月31日から毎年6月30日に変更したことにより2024年1月1日～2024年6月30日の6ヶ月の数値となります。

⑦合併後の状況

本合併による当社の名称、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期に変更はありません。

(2) 連結子会社の現物配当による孫会社の異動

メイホーエンジニアリング、メイホーアティーボは、剰余金の配当として両社が保有する子会社株式を当社へ現物配当いたします。これにより、当社は孫会社株式を直接保有することとなり、孫会社の異動が生じます。

①本現物配当の日程

取締役会決議日

(メイホーエンジニアリング、メイホーアティーボ) 2024年8月13日

株主総会決議日

(メイホーエンジニアリング、メイホーアティーボ) 2024年9月20日(予定)

効力発生日

(メイホーエンジニアリング、メイホーアティーボ) 2024年10月1日(予定)

②当社に対する配当財産の種類および帳簿価額の総額

当社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産(以下に掲げる普通株式)であり、直前の帳簿価額の総額は以下のとおりです。

【メイホーエンジニアリングの現物配当】

会社名	株数	持株比率	帳簿価額（千円）
株式会社オースギ	60,800	100%	86,056
株式会社エイコー技術コンサルタント	80,000	100%	121,000
株式会社地域コンサルタント	100	100%	183,000
株式会社エスジー技術コンサルタント	48,000	100%	211,532
株式会社ノース技研	37,600	100%	329,672
株式会社安芸建設コンサルタント	552	100%	525,000
株式会社フジ土木設計	220	100%	295,431

【メイホーアティーボの現物配当】

会社名	株数	持株比率	帳簿価額（千円）
株式会社スタッフアドバンス	400	100%	43,400
第一防災株式会社	10,000	100%	20,538
MEIHO APHIVAT CO., LTD.	1,000	49%	0
株式会社レゾナゲート	400	100%	556,200

③当社に対する配当財産の割当てに関する事項

現物配当の効力発生時点において、メイホーエンジニアリング、メイホーアティーボの発行済み株式の全てを保有する株主である当社に対して、配当財産の全てが割り当てられます。

④現物配当をする子会社の概要および異動する孫会社の概要

【現物配当をする子会社：株式会社メイホーエンジニアリング】

(1) 名称	株式会社メイホーエンジニアリング		
(2) 所在地	岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 尾松 豪紀 代表取締役社長 河合 清明		
(4) 事業内容	建設関連サービス事業		
(5) 資本金	1億円		
(6) 設立年月日	1981年7月25日		
(7) 発行済株式総数	600株		
(8) 決算期	6月30日		
(9) 大株主及び持分比率	株式会社メイホーホールディングス（100％）		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、株式を100％保有しております。	
	人的関係	該当する事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行っております。	
(11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
純資産（千円）	427,017	503,164	726,295
総資産（千円）	1,483,286	1,932,213	2,417,296
1株当たり純資産（円）	711,695.59	838,605.89	1,210,492.41
売上高（千円）	1,391,632	1,354,932	1,430,274
営業利益（千円）	94,075	73,120	87,177
経常利益（千円）	171,889	150,873	292,498
当期純利益（千円）	133,679	123,966	260,192

1株当たり当期純利益（円）	222,797.58	206,610.30	433,653.19
1株当たり配当金（円）	121,000.00	79,700.00	61,766.67

メイホーエンジニアリングの現物配当により、当社の直接保有となる会社の概要は以下のとおりです。

a. 株式会社オースギ

(1) 名称	株式会社オースギ		
(2) 所在地	滋賀県彦根市高宮町1489番地 6		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 西田 年臣		
(4) 事業内容	建設関連サービス事業		
(5) 資本金	3,800万円		
(6) 設立年月日	1977年 8 月 1 日		
(7) 発行済株式総数	60,800株		
(8) 決算期	6 月30日		
(9) 大株主及び持分比率	株式会社メイホーエンジニアリング (100%)		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式全部を保有するメイホーエンジニアリングの株式を100%保有しております。	
	人的関係	該当する事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行っております。	
(11) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年 6 月期	2023年 6 月期	2024年 6 月期
純資産 (千円)	152,834	169,856	166,181
総資産 (千円)	233,444	274,192	262,555
1 株当たり純資産 (円)	2,513.71	2,793.68	2,733.24
売上高 (千円)	348,952	416,684	430,777
営業利益 (千円)	45,012	55,179	20,310
経常利益 (千円)	45,328	55,739	20,813
当期純利益 (千円)	31,333	38,952	23,585
1 株当たり当期純利益 (円)	515.35	640.66	387.92
1 株当たり配当金 (円)	219.57	360.69	448.36

b. 株式会社エイコー技術コンサルタント

(1) 名称	株式会社エイコー技術コンサルタント		
(2) 所在地	福井県敦賀市中央町 2 丁目11番36号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 野崎 敏		
(4) 事業内容	建設関連サービス事業		
(5) 資本金	4,000万円		
(6) 設立年月日	1963年 3 月26日		
(7) 発行済株式総数	80,000株		
(8) 決算期	6 月30日		
(9) 大株主及び持分比率	株式会社メイホーエンジニアリング（100%）		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式全部を保有するメイホーエンジニアリングの株式を100%保有しております。	
	人的関係	該当する事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行っております。	

(11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
純資産（千円）	173,656	215,645	215,737
総資産（千円）	241,426	320,424	307,586
1株当たり純資産（円）	2,170.71	2,695.56	2,696.71
売上高（千円）	403,235	533,174	469,869
営業利益（千円）	△2,832	67,517	42,978
経常利益（千円）	△1,417	64,492	44,414
当期純利益（千円）	△904	41,988	29,482
1株当たり当期純利益（円）	△11.30	524.85	368.53
1株当たり配当金（円）	355.38	0.00	367.38

c. 株式会社地域コンサルタント

(1) 名称	株式会社地域コンサルタント		
(2) 所在地	岐阜県恵那市長島町正家1067番地の250		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 増尾 勇雄		
(4) 事業内容	建設関連サービス事業		
(5) 資本金	1,000万円		
(6) 設立年月日	1980年7月25日		
(7) 発行済株式総数	100株		
(8) 決算期	6月30日		
(9) 大株主及び持分比率	株式会社メイホーエンジニアリング（100％）		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式全部を保有するメイホーエンジニアリングの株式を100％保有しております。	
	人的関係	該当する事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行っております。	
(11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
純資産（千円）	252,837	236,652	269,040
総資産（千円）	352,645	287,174	368,620
1株当たり純資産（円）	2,528,374.52	2,366,519.83	2,690,398.25
売上高（千円）	378,257	307,244	333,705
営業利益（千円）	77,674	28,103	53,945
経常利益（千円）	79,196	30,453	55,724
当期純利益（千円）	52,968	20,885	46,998
1株当たり当期純利益（円）	529,680.02	208,845.31	469,978.42
1株当たり配当金（円）	235,700.00	370,700.00	146,100.00

d. 株式会社エスジー技術コンサルタント

(1) 名称	株式会社エスジー技術コンサルタント		
(2) 所在地	佐賀県佐賀市神野西4丁目18番25号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 陣内 哲大		
(4) 事業内容	建設関連サービス事業		
(5) 資本金	5,000万円		
(6) 設立年月日	1981年3月23日		
(7) 発行済株式総数	48,000株		
(8) 決算期	6月30日		
(9) 大株主及び持分比率	株式会社メイホーエンジニアリング（100%）		

(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式全部を保有するメイホーエンジニアリングの株式を100%保有しております。	
	人的関係	該当する事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行っております。	
(11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
純資産（千円）	272,298	261,165	286,555
総資産（千円）	324,201	305,843	380,040
1株当たり純資産（円）	5,672.88	5,440.93	5,969.89
売上高（千円）	253,305	216,883	325,126
営業利益（千円）	21,960	394	35,719
経常利益（千円）	23,647	2,493	37,496
当期純利益（千円）	17,160	877	26,000
1株当たり当期純利益（円）	357.50	18.27	541.66
1株当たり配当金（円）	0.00	250.21	12.71

e. 株式会社ノース技研

(1) 名称	株式会社ノース技研		
(2) 所在地	北海道函館市昭和3丁目23番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 布村 重樹		
(4) 事業内容	建設関連サービス事業		
(5) 資本金	3,000万円		
(6) 設立年月日	1971年2月3日		
(7) 発行済株式総数	37,600株		
(8) 決算期	6月30日		
(9) 大株主及び持分比率	株式会社メイホーエンジニアリング (100%)		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式全部を保有するメイホーエンジニアリングの株式を100%保有しております。	
	人的関係	該当する事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行っております。	
(11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
純資産 (千円)	264,281	330,270	329,401
総資産 (千円)	426,274	550,946	479,284
1株当たり純資産 (円)	7,028.75	8,783.77	8,760.66
売上高 (千円)	364,449	511,933	449,347
営業利益 (千円)	61,575	97,340	61,091
経常利益 (千円)	175,281	100,104	64,530
当期純利益 (千円)	116,386	65,989	45,321
1株当たり当期純利益 (円)	3,095.38	1,755.02	1,205.36
1株当たり配当金 (円)	0.00	0.00	1,228.46

f. 株式会社安芸建設コンサルタント

(1) 名称	株式会社安芸建設コンサルタント
(2) 所在地	広島県広島市安芸区船越南4丁目3番25号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 西家 宗利

(4) 事業内容	建設関連サービス事業		
(5) 資本金	5,300万円		
(6) 設立年月日	1966年7月29日		
(7) 発行済株式総数	552株		
(8) 決算期	6月30日		
(9) 大株主及び持分比率	株式会社メイホーエンジニアリング (100%)		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式全部を保有するメイホーエンジニアリングの株式を100%保有しております。	
	人的関係	該当する事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行っております。	
(11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年6月期※	2023年6月期	2024年6月期
純資産 (千円)	394,474	508,550	431,625
総資産 (千円)	552,544	643,983	584,972
1株当たり純資産 (円)	714,627.13	921,285.62	781,929.16
売上高 (千円)	129,274	564,542	479,161
営業利益 (千円)	39,222	158,566	19,372
経常利益 (千円)	39,506	170,173	24,290
当期純利益 (千円)	2,896	114,075	2,925
1株当たり当期純利益 (円)	5,246.42	206,658.48	5,299.34
1株当たり配当金 (円)	0.00	0.00	144,655.80

※2022年6月期は決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年6月30日に変更したことにより2022年6月1日～2022年6月30日の1ヶ月の数値となります。

g. 株式会社フジ土木設計

(1) 名称	株式会社フジ土木設計		
(2) 所在地	北海道旭川市東3条6丁目4番10号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高桑 史郎		
(4) 事業内容	建設関連サービス事業		
(5) 資本金	1,000万円		
(6) 設立年月日	1980年4月1日		
(7) 発行済株式総数	220株		
(8) 決算期	6月30日		
(9) 大株主及び持分比率	株式会社メイホーエンジニアリング (100%)		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式全部を保有するメイホーエンジニアリングの株式を100%保有しております。	
	人的関係	該当する事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行っております。	
(11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年3月期	2023年6月期※	2024年6月期
純資産 (千円)	259,035	170,074	203,872
総資産 (千円)	477,712	388,943	323,785
1株当たり純資産 (円)	1,177,430.53	773,061.61	926,691.21
売上高 (千円)	271,393	38,735	217,487
営業利益 (千円)	22,152	△50,989	7,968
経常利益 (千円)	25,201	△51,098	43,539

当期純利益（千円）	11,179	△88,961	33,799
1株当たり当期純利益（円）	50,815.30	△404,368.92	153,629.60
1株当たり配当金（円）	0.00	0.00	0.00

※2023年6月期は決算期（事業年度の末日）を毎年3月31日から毎年6月30日に変更したことにより2023年4月1日～2023年6月30日の3ヶ月の数値となります。

【現物配当をする子会社：株式会社メイホーアティーボ】

(1) 名称	株式会社メイホーアティーボ		
(2) 所在地	東京都千代田区一番町10番2号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 服部 泰仁		
(4) 事業内容	人材関連サービス事業		
(5) 資本金	5,000万円		
(6) 設立年月日	2017年2月1日		
(7) 発行済株式総数	1000株		
(8) 決算期	6月30日		
(9) 大株主及び持分比率	株式会社メイホーホールディングス (100%)		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、株式を100%保有しております。	
	人的関係	該当する事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行っております。	
(11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
純資産 (千円)	178,517	165,997	156,380
総資産 (千円)	297,778	262,559	812,338
1株当たり純資産 (円)	178,516.87	165,996.91	156,380.14
売上高 (千円)	760,408	813,245	901,314
営業利益 (千円)	41,280	2,583	8,863
経常利益 (千円)	45,390	△2,322	△835
当期純利益 (千円)	15,989	△9,590	△9,617
1株当たり当期純利益 (円)	15,988.52	△9,589.97	△9,616.77
1株当たり配当金 (円)	630.00	2,930.00	0.00

メイホーアティーボの現物配当により、当社の直接保有となる会社の概要は以下のとおりです。

a. 株式会社スタッフアドバンス

(1) 名称	株式会社スタッフアドバンス		
(2) 所在地	福島県二本松市金色406-13-3-8		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 渡辺 龍也		
(4) 事業内容	人材関連サービス事業		
(5) 資本金	2,000万円		
(6) 設立年月日	2011年7月1日		
(7) 発行済株式総数	400株		
(8) 決算期	6月30日		
(9) 大株主及び持分比率	株式会社メイホーアティーボ（100%）		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式全部を保有するメイホーアティーボの株式を100%保有しております。	
	人的関係	該当する事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行って	

		おります。	
(11) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年 6 月期	2023年 6 月期	2024年 6 月期
純資産（千円）	44,830	42,926	51,123
総資産（千円）	77,999	95,072	120,641
1 株当たり純資産（円）	112,074.08	107,315.92	127,806.41
売上高（千円）	282,543	373,474	458,042
営業利益（千円）	5,235	256	12,462
経常利益（千円）	6,508	1,223	12,512
当期純利益（千円）	5,151	1,697	9,376
1 株当たり当期純利益（円）	12,876.32	4,241.85	23,440.49
1 株当たり配当金（円）	13,750.00	9,000.00	2,950.00

b. 第一防災株式会社

(1) 名称	第一防災株式会社		
(2) 所在地	岐阜県岐阜市吹上町 6 丁目 21 番		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 澤田 長士		
(4) 事業内容	人材関連サービス事業		
(5) 資本金	1,000万円		
(6) 設立年月日	1980年 1 月 12日		
(7) 発行済株式総数	10,000株		
(8) 決算期	6 月 30日		
(9) 大株主及び持分比率	株式会社メイホーアティーボ (100%)		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式全部を保有するメイホーアティーボの株式を100%保有しております。	
	人的関係	該当する事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行っております。	
(11) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年 6 月期	2023年 6 月期	2024年 6 月期
純資産 (千円)	31,160	29,863	48,383
総資産 (千円)	48,457	58,301	97,563
1 株当たり純資産 (円)	3,115.96	2,986.33	4,838.26
売上高 (千円)	147,247	169,331	295,120
営業利益 (千円)	7,795	3,325	26,591
経常利益 (千円)	8,093	3,464	26,790
当期純利益 (千円)	5,168	2,314	20,129
1 株当たり当期純利益 (円)	516.81	231.36	2,012.94
1 株当たり配当金 (円)	630.00	361.00	161.00

c. MEIHO APHIVAT CO., LTD.

(1) 名称	MEIHO APHIVAT CO., LTD.
(2) 所在地	New Steung Meanchey Market 4th Floor, No.9A, Samdech Monireth (St.217), Sangkat Steung Meanchey, Khan Meanchey, Phnom Penh, Cambodia
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 YOS Seilaroath
(4) 事業内容	人材関連サービス事業
(5) 資本金	US \$ 1,000.00
(6) 設立年月日	2017 年 4 月 5 日

(7) 発行済株式総数	1,000株		
(8) 決算期	12月31日		
(9) 大株主及び持分比率	YOS Seilaroath (51%) 株式会社メイホーアティーボ (49%)		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式49%を保有するメイホーアティーボの株式を100%保有しております。	
	人的関係	該当する事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行っております。	
(11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年6月期※	2023年6月期※	2024年6月期※
純資産(千円)	△126,577	△159,769	12,202
総資産(千円)	29,612	21,684	22,683
1株当たり純資産(円)	△126,577.20	△159,768.88	12,202.02
売上高(千円)	9,754	9,707	25,232
営業利益(千円)	△18,650	△11,728	2,234
経常利益(千円)	△31,270	△25,506	△3,919
当期純利益(千円)	△31,270	△25,506	189,767
1株当たり当期純利益(円)	△31,269.66	△25,505.74	189,767.07
1株当たり配当金(円)	0.00	0.00	0.00

※決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表の数値となります。

d. 株式会社レゾナゲート

(1) 名称	株式会社レゾナゲート		
(2) 所在地	東京都千代田区一番町10番2号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 澁谷 翼		
(4) 事業内容	人材関連サービス事業		
(5) 資本金	2,000万円		
(6) 設立年月日	2010年6月11日		
(7) 発行済株式総数	400株		
(8) 決算期	6月30日		
(9) 大株主及び持分比率	株式会社メイホーアティーボ (100%)		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は、当該会社の株式全部を保有するメイホーアティーボの株式を100%保有しております。	
	人的関係	該当する事項はありません。	
	取引関係	当社は、当該会社の経営指導を行っております。	
(11) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年5月期	2024年5月期	2024年6月期※
純資産 (千円)	146,337	148,447	132,321
総資産 (千円)	843,170	355,937	342,528
1株当たり純資産 (円)	365,842.50	371,117.74	330,802.97
売上高 (千円)	2,312,153	2,121,563	154,705
営業利益 (千円)	23,762	7,287	△13,791
経常利益 (千円)	20,193	2,897	△13,662
当期純利益 (千円)	15,444	△1,317	△16,126
1株当たり当期純利益 (円)	38,610.00	△3,293.25	△40,314.78

1 株当たり配当金（円）	0.00	0.00	0.00
--------------	------	------	------

※2024年6月期は決算期（事業年度の末日）を毎年5月31日から毎年6月30日に変更したことにより
2024年6月1日～2024年6月30日の1ヶ月の数値となります。

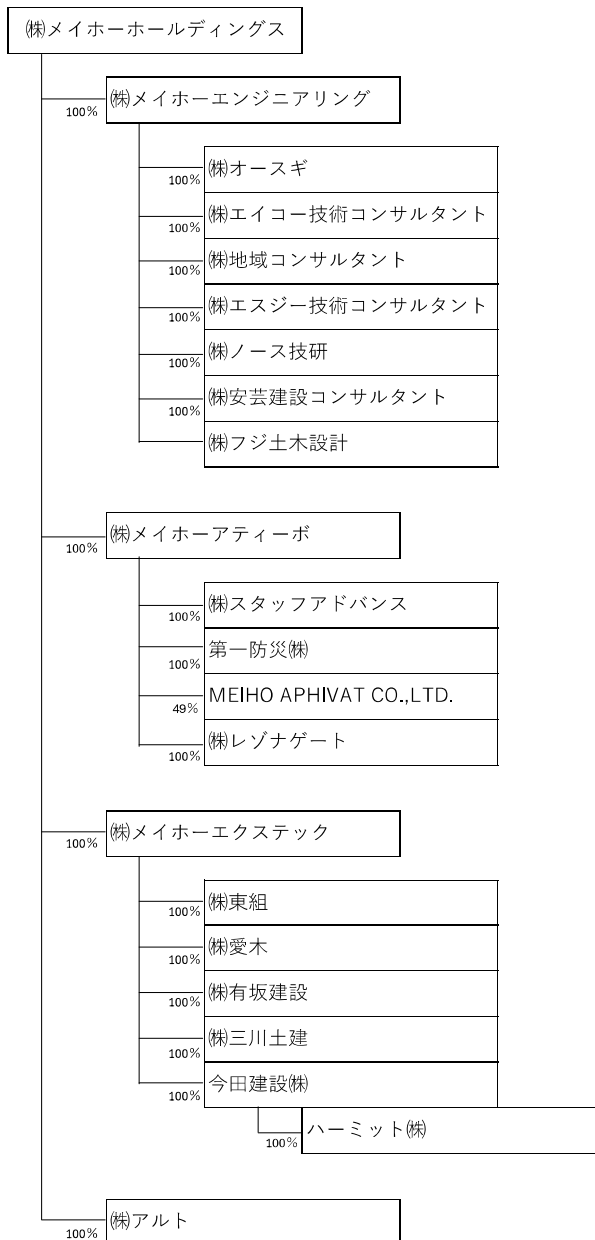
3. 今後の見通し

本組織再編は、当社グループ内の取引であり、連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

【参考】グループ内組織再編後の当社グループストラクチャー

グループ内組織再編前



グループ内組織再編後

